

平成28年度事務事業評価シート

平成28年7月25日作成

事業番号	12	担当課等	庶務課								
事務事業名	職員福利厚生事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P152 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなでつくる自立と協働のまちづくり	Ⅲ 将来を見据えた行政経営の推進	1 行政経営	(2) 人材育成の推進	① 人材育成の推進
関連する個別計画					
目的	常勤の特別職及び一般職の職員並びに職員の親族に対して、慶弔等による職員への福利厚生のため				
対象	職員				
内容	「湯河原町職員の慶弔等に関する規程」による結婚祝金・弔慰金・傷病見舞金の支給及び昼食時における煎茶・調味料・洗剤等の購入				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成26年度(決算)		平成27年度(決算)		平成28年度(見込)		
	事業費	306,541		222,561		414,000	
人件費	常勤職員	1,610,000		1,523,800		1,498,800	
	非常勤職員等						
	人件費合計	1,610,000		1,523,800		1,498,800	
総事業費	1,916,541		1,746,361		1,912,800		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	1,916,541		1,746,361		1,912,800	
財源合計	1,916,541		1,746,361		1,912,800		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値		
支給者数	結婚祝金	人(延)	4	4			
支給者数	弔慰金	人(延)	16	6			
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値		

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	職員の福利厚生を確保するため、町で実施する必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	職員の福利厚生に資している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	慶弔等において、職員の福利厚生につながっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	職員に対して制度の周知が図られており、機会は均等である。

平成27年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	同内容で継続予定

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	職員の福利厚生を確保する必要があるため、事業の継続は必要である。
------	----------	----------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成28年度事務事業評価シート

平成28年7月25日作成

事業番号	32	担当課等	庶務課								
事務事業名	職員研修事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P152 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなでつくる自 立と協働のまちづ くり	Ⅲ 将来を見据えた行 政経営の推進	1 行政経営	(2) 人材育成の推進	① 人材育成の推進
関連する個別計画					
目的	職員の資質向上と能力開発を図り、複雑化する行政需要に対応し、効果的・効率的な行政運営を担うため。				
対象	職員				
内容	市町村研修センター、県西部広域行政協議会等が開催する研修に参加するための研修旅費、研修負担金及び庁内研修を開催するにあたっての講師謝礼。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成26年度(決算)		平成27年度(決算)		平成28年度(見込)	
	事業費	572,642	592,030	887,000		
人件費	常勤職員	1,610,000	1,523,800	1,498,800		
	非常勤職員等					
	人件費合計	1,610,000	1,523,800	1,498,800		
総事業費	2,182,642	2,115,830	2,385,800			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,182,642	2,115,830	2,385,800		
財源合計	2,182,642	2,115,830	2,385,800			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値	
派遣研修開催数	職員の資質・能力向上	回	25	31		
庁内研修開催数	職員の資質・能力向上	回	2	2		
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値	
派遣研修受験者数	職員の資質・能力向上	人(延)	83	79		
庁内研修受験者数	職員の資質・能力向上	人(延)	65	53		

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	A 職員の資質向上と能力開発を促進し、効果的・効率的な行政運営を担うためには町で実施する必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A 職員の福利厚生に資している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 効果的な行政運営につながっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A 職員に対して制度の周知がされており、機会は均等である。

平成27年度までの改善点	特になし。
--------------	-------

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし。
平成29年度以降の方向性	同内容で継続予定。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	職員の資質向上と能力開発を促進し、効果的・効率的な行政運営を担う必要があるため、事業の継続は必要である。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・資質向上と能力開発にどのような効果あったのかを検証する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------